

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 東鉄工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1835 URL https://www.totetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 忠生
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 塩田 将行 (TEL) 03-5369-7687
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	141,845	13.8	11,751	29.5	12,106	27.6	8,296	4.9
2023年3月期	124,661	8.7	9,070	24.9	9,487	25.2	7,905	48.4

(注) 包括利益 2024年3月期 11,263百万円(44.4%) 2023年3月期 7,802百万円(61.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	241.00	—	7.8	7.6	8.3
2023年3月期	229.65	—	7.9	6.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 52百万円 2023年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	168,117	111,483	65.7	3,207.70
2023年3月期	149,700	103,490	68.4	2,974.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 110,429百万円 2023年3月期 102,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,839	△3,680	1,607	16,379
2023年3月期	△8,956	△4,964	1,749	13,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	45.00	—	47.00	92.00	3,176	40.1	3.2
2024年3月期	—	47.00	—	50.00	97.00	3,349	40.2	3.1
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		38.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	2.4	3,200	8.4	3,400	6.9	2,400	10.7	69.71
通期	147,000	3.6	12,500	6.4	12,800	5.7	9,000	8.5	261.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	36,100,000株	2023年3月期	36,100,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,673,588株	2023年3月期	1,674,722株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	34,426,078株	2023年3月期	34,425,388株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託E口が保有する当社株式(2024年3月期 100,600株、2023年3月期 101,800株)が含まれております。また、当該信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期 100,977株、2023年3月期 60,801株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	131,835	13.7	10,034	26.5	10,327	25.3	7,408	9.2
2023年3月期	115,932	8.5	7,930	22.5	8,239	22.8	6,782	41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	215.21	—
2023年3月期	197.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	155,737	97,205	62.4	2,823.56
2023年3月期	138,858	91,587	66.0	2,660.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 97,205百万円 2023年3月期 91,587百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	53,000	2.1	2,400	7.5	2,550	5.0	1,900	6.3	円 銭 55.19
通期	136,000	3.2	10,600	5.6	10,900	5.5	7,700	3.9	223.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(追加情報)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(追加情報)	35
(企業結合等関係)	35
7. 補足情報	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費や輸出の持ち直しに足踏みが見られるものの、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善等、緩やかに回復の動きが見られました。

建設業界においては、政府建設投資は前年度を上回り、民間住宅建設投資は建設コストの上昇や住宅の高付加価値化による影響を受け前年度比微増、非住宅建設投資は前年度比微増となり、建設投資全体としては前年度を上回る見通しとなりました。

このような状況のなかで、当社グループの得意とする鉄道分野につきましては、輸送量は緩やかに回復しており、設備投資の抑制や先送りなども緩和されつつあります。当社グループの社会的使命である「鉄道の安全・安定輸送の確保」のため、大規模地震に備えた耐震補強対策、激甚化する自然災害への対応等、社会インフラの維持に必要な工事を継続してまいりました。

また、当社グループ中期経営計画(2021~2024)『東鉄 3D Power Up Advance 2024』は最終年度を迎え、「3D戦略」のさらなる強化により、『当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す』という基本戦略のもと、X・Y軸を伸ばす「成長戦略」(顧客と業域の拡大)における諸施策の推進、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」(企業体力の強化)の施策である「安全・品質第一の徹底」、「働きがいのある職場づくり」、「生産性の向上、コスト削減」、「ESG経営の実践」、「組織力・グループ力の強化」の推進に積極的に取り組んでまいりました。

「成長戦略」の顧客拡大につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行に経営資源を継続的に重点投下してまいりました。なかでも安全対策としての重要施策である大規模地震対策工事、ホームドア整備に伴うホーム改良工事、駅設備の改良工事などの安全施工に取り組むほか、利便性を高める駅の橋上化工事や駅に隣接するホテル建設などの大型工事にも取り組んでまいりました。

多方面にわたる民間一般部門のお客様におきましては、軌道工事は東急電鉄(株)、相模鉄道(株)、小湊鉄道(株)、上信電鉄(株)、伊豆急行(株)等、高架橋、橋梁、駅改良等の土木工事は、東武鉄道(株)、しなの鉄道(株)、相模鉄道(株)等、工場、倉庫、事務所等の建築工事では、(株)ヤマデン、(株)丸山製作所、(株)ライフコーポレーション等、マンションでは小田急不動産(株)、ナイス(株)、相鉄不動産(株)、J R西日本不動産開発(株)等の幅広いお客様からの受注・施工を進めてまいりました。また、官公庁部門におきましても、軌道工事は東京都交通局、横浜市交通局、鉄道・運輸機構等、橋梁、河川改修、道路、水道等の公共土木工事は鉄道・運輸機構、東日本高速道路(株)、岩手県、青森県、福島県等、様々な受注・施工実績をあげることができました。

「成長戦略」の業域拡大につきましては、当社グループの強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客様や社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。

当社グループが得意とする鉄道関連工事においては、羽田アクセス線新設に伴う軌道工事、北陸新幹線の軌道敷設工事、東急電鉄の軌道補修工事、ホームドア設置に伴うホーム改良工事、新幹線電柱耐震補強工事、こ線道路橋架設工事、新幹線旅客上家改修工事、橋上駅舎新築工事、ホテル新築工事など幅広い工事の受注・施工に取り組んでまいりました。

当社グループが強みとする耐震やメンテナンス、リニューアルの技術を活かした施工においては、東京都陸橋長寿命化工事、国土交通省道路橋梁補修工事、東日本高速道路(株)道路橋梁床版取替工事、ホテル改装工事などを受注し、鉄道関連の災害復旧では、台風13号によるJ R外房線及びいすみ鉄道不通区間の早期復旧などにも取り組み、様々な業域での受注・施工実績をあげることができました。

環境事業につきましては、緑化事業では民間マンションの屋上緑化及び壁面緑化の受注・施工、全国都市緑化仙台フェアのメイン会場である仙臺緑彩館の壁面緑化、工事現場の仮囲い壁面緑化の施工に取り組み、地域住民・社員のストレス軽減・癒し効果と生産性向上を図ってまいりました。また、廃棄される胡蝶蘭を販売するフラワーロス削減にも取り組むとともに、千葉大学と壁面緑化のCO₂削減効果について共同研究を進めてまいりました。暑熱対策では、当社の暑熱緩和対策施設である「木陰のトンネル」を東鉄総合研修センターに設置し更なる改良を試みるなど、当社の環境技術が様々な広がりを見せております。

「成長戦略」を支える企業力を強化し、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」につきましては、成長を可能とする企業体力の源泉である「人材力」と「技術力」をさらに高めるとともに、5つの重点実施事項に取り組んでまいりました。

「人材力」と「技術力」においては、実効性のある具体的な教育・訓練の強化による技術力向上、人材育成の取組みを進めてまいりました。2022年4月より本格稼働した東鉄総合研修センター（茨城県つくばみらい市）は、約4万㎡の敷地に研修棟、実習棟、実習線、大型保線機械等の各実習設備を兼ね備えており、2年間で延べ2万人以上の当社グループ・協力会社の社員がより実践に近い形での研修や訓練を行うなど、人的資本のさらなる拡充を進めてまいりました。

「安全・品質第一の徹底」においては、「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・協力会社・従業員の「究極の安全と安心」を追求し、安全・安心で、高品質・高効率・低コストの技術・サービス・商品の提供によりお客様の満足と信頼を確保することを目指し、様々な施策を実施してまいりました。

「働きがいのある職場づくり」においては、当社グループがこれまで取り組んできた「人を大切にする風土づくり」をさらに推進し、4週8休の実現や労働時間削減に向けた「働き方改革」による働きやすい快適な職場づくりや業務の改善をはじめ、多様な働き方を支援するための制度や子育て世代を支援するための制度を拡充してまいりました。女性活躍の推進においては、職場環境整備の取組みが評価され、2023年10月には「えるぼし認定」において2つ星を取得しました。また、人材確保と従業員満足度向上のため、初任給の引き上げやベースアップを含む賃金水準向上に取り組ましました。健康経営の取組みの一環として、食生活改善アプリの導入、ウォーキングイベントなどを実施いたしました。今後も人的資本への投資を積極的に推進してまいります。

「生産性の向上、コスト削減」においては、ホームドア工事に使用される覆工板の改良(特許取得済み・出願中)、新幹線をはじめとする耐震補強対策では電化柱耐震補強工法の開発(特許取得済み・出願中)、線路上空に建設された歩道橋の修繕作業に特化した移動式架設昇降吊り足場(特許取得済み)、駅舎の改修工事では柱杭スポット工法(特許取得済み)やスマートウィクシス工法(特許取得済み)等の更なる進化に取り組む、安全性、生産性の向上を図り、工事の技術力を強化してまいりました。さらに、国内の人口減少や建設業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、施工力確保のためDXを戦略的に推進し、建設現場におけるデジタル化を強力に推し進めるため、社長直轄の「DX推進室」を設置いたしました。

「ESG経営の実践」においては、ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」を推進し、「SDGs(持続可能な開発目標)」と「ESG」を事業活動に関連付け、事業活動を通じて当社グループの「社会的使命」を果たすことを方針としております。このプロセスを通じ、TCFD提言に沿ったCO₂削減への取組みについて、2050年度に実質ネットゼロとする目標を設定いたしました。CO₂削減の取組みをより一層推進するべく、環境戦略委員会を設置するとともに、環境問題に対する意識向上のため、e c o検定の取得に多くの社員が取り組んでおります。また、政策保有株については、経営戦略上の重要性や取引先との良好かつ円滑な関係構築・維持・強化等の必要性を総合的に勘案しながら、売却を進めております。これらの取組みを推進することで、当社グループの「持続的な成長」と「企業価値の向上」、そしてステークホルダーとの「共通価値の創造」に取り組んでまいりました。

「組織力・グループ力の強化」においては、協力会社とのパートナーシップ強化により強固な施工体制の維持向上を図ることを目指し、人権デューデリジェンスを実施し、サプライチェーンの管理・モニタリングを実施いたしました。また、今後の施工力を安定的に確保するべく、協力会社との連携をより一層強化しており、採用活動支援や東鉄総合研修センターを活用した社員育成など、経営支援にも取り組み東鉄工業グループの総合力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、受注高は154,237百万円（前期比30,082百万円増加）、売上高は141,845百万円（前期比17,184百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は20,158百万円（前期比2,765百万円増加）、営業利益は11,751百万円（前期比2,680百万円増加）、経常利益は12,106百万円（前期比2,618百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,296百万円（前期比390百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は111,586百万円（前期比27.3%増）、売上高は88,212百万円（前期比7.4%増）となり、次期繰越高は83,415百万円となりました。

セグメント利益は5,972百万円（前期比6.6%増）となりました。

(建築事業)

受注高は42,651百万円（前期比16.8%増）、売上高は45,247百万円（前期比26.4%増）となり、次期繰越高は34,252百万円となりました。

セグメント利益は4,368百万円（前期比57.1%増）となりました。

(その他)

売上高は8,385百万円（前期比24.3%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は1,389百万円（前期比109.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は前期比18,417百万円増加し168,117百万円となりました。これは、売上高増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものであります。

負債合計は、前期比10,423百万円増加し56,634百万円となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

その結果、純資産合計は前期比7,993百万円増加し111,483百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の68.4%から65.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比2,766百万円増加し16,379百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収額の増加等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比13,796百万円収入増加の4,839百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出の減少等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比1,284百万円支出減少の3,680百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比142百万円収入減少の1,607百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界を取り巻く環境は、民間住宅建設投資は前年度を上回ると予測されるものの、政府建設投資、非住宅建設投資ともに前年並みと予測され、建設投資全体としても前年並みとなることが予測されております。

また、中長期的には安全・安心、利便性を求める社会的ニーズの高まりによって、安全対策、防災・減災、交通インフラの長寿命化などの当社グループの特徴を活かせる経営環境が続くものと思われまます。さらに、鉄道関連においても、大規模地震に備えた耐震補強対策、激甚化する自然災害への対応として降雨防災対策、ホームドア等のバリアフリー設備の整備促進、新幹線大規模改修工事等、安全・安定輸送確保のニーズの拡大が見込まれております。

一方、技能労働者不足や働き方改革への対応が喫緊の課題となるなかで、当社グループ及び協力会社の人材確保のための賃上げや従業員のスキルアップに繋げる研修等、人的資本への積極的な投資を推進しつつ、施工体制を維持・強化していくとともに、サプライチェーンからの価格転嫁要請にも誠実に対応してまいります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2023年5月に来る創業100周年に向けた長期ビジョン『TOTETSU VISION 100』を策定いたしました。2043年に目指す姿を「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」と定め、その実現のために5つの戦略「安全戦略」「受注戦略」「生産性向上戦略」「人材戦略」「ESG戦略」を軸とした取組みを推進しております。それらを基として、2024年度からは新たな中期経営計画『アクションプラン2029』を策定し、中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーと共に「持続的成長」を実現してまいります。

現時点における2025年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期実績	154,237	141,845	11,751	12,106	8,296
2025年3月期予想	135,000	147,000	12,500	12,800	9,000
増減 (%)	△19,237 (△12.5)	5,154 (+3.6)	748 (+6.4)	693 (+5.7)	703 (+8.5)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、2023年5月12日に公表しました1株当たり47円から3円増配し、50円とさせていただきますこととしました。これにより、中間配当金47円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり97円となります。

なお、本件につきましては、2024年6月26日開催予定の第81回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり100円（うち中間配当金50円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その他関連会社1社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び株式会社全溶に発注しております。なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

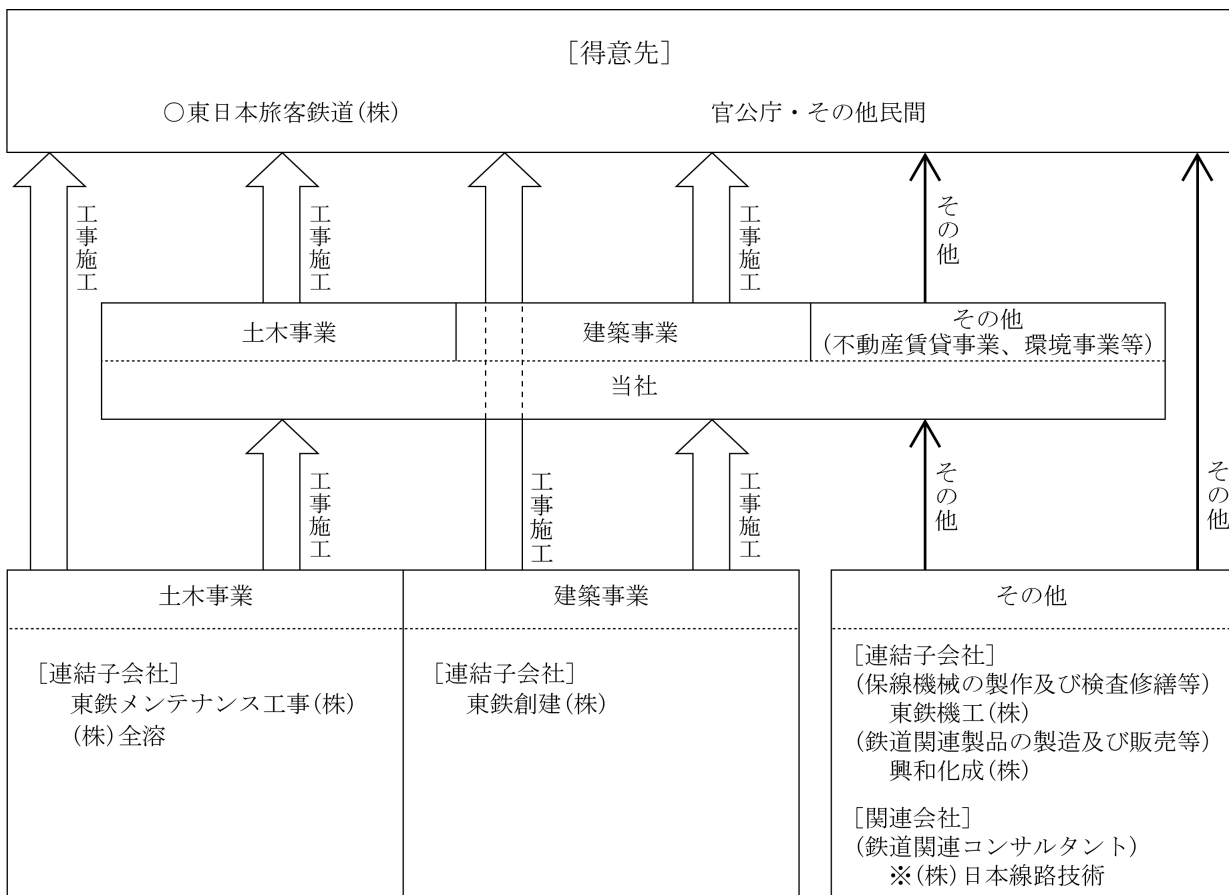
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・緑化事業等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用関連会社

○印はその他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」、「事業ビジョン」及び「コーポレートメッセージ」を次のとおり定めており、これを経営の基本方針として「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図ってまいります。

①経営理念

～安全はすべてに優先する～
東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

②事業ビジョン

- ・鉄道の保守・改良など鉄道関連工事を中心とした交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして、
- ・その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- ・健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- ・すべてのステークホルダーが安全・安心して暮らせる、地球環境に配慮した社会創りに貢献するため、持続的成長を実現し、
- ・専門プロ集団として、鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続けます。

③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

- [誠 実 で]：ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
 [キラリと光る]：「安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、最高レベルの安全と品質を提供
 [ナンバーワン]：他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウでナンバーワン
 [オンリーワン]：鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、社会インフラ全体の課題解決に、線路、土木、建築、環境の独自性と相互シナジーを発揮、建設業界におけるオンリーワン

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①長期ビジョン

社会経済の変化のスパンが短期化し、価値観の多様化が進むこの時代に、当社グループは創業80周年を迎え、来る「創業100周年」を展望し、当社グループが結束して事業をより力強く推進するために「長期ビジョン」を策定いたしました。2043年に目指す姿を「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」と定め、その実現のために5つの戦略を軸とした取組みを推進してまいります。

「事業ビジョン」にも定めている通り「安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献」することは当社グループの社会的使命であると認識しております。建設業界全体を取り巻く課題の深刻化など、外部環境の大きな変化はあるものの、すでに始まっているプロジェクトもあり、長期的な見通しは明るい認識しております。時代の転換期を迎えた中で、「専門プロ集団」としての意識を今一度高めるよう従業員に対して「ギアチェンジ」を促すと共に、「鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力」と、人材育成・技術開発への積極的な投資を通じて「強靱でレジリエントな組織力」を向上させてまいります。今こそ創業時の精神に立ち返り「経営基盤の徹底強化を通じて、安全と安心(安定)を守り抜く」ことで、すべてのステークホルダーと共に「持続的成長」を目指し「創業100周年に向けたJump」へ臨みます。

【長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」】

＜当社グループの目指す姿＞
交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー

＜創業100周年に向けたJump＞

- ・ 鉄道工事業界においてナンバーワン、建設業界においてオンリーワンであり続ける
- ・ すべてのステークホルダーが安心して暮らせる社会創りに貢献するため持続的成長を実現

②アクションプラン2029

このたび、創業100周年の目指す姿に向け、今後5年間で実施する具体的な重点施策として、長期ビジョンで定めた5つの戦略を軸とした『アクションプラン2029』を策定いたしました。東鉄工業グループ社員とその家族、協力会社の満足度向上により、顧客のニーズに応えるとともに、インフラを利用するお客様の幸せを通じて、地域社会の活性化に貢献してまいります。

その上で、資本コストや株価を意識した経営を推進し、中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーと共に「持続的成長」を実現してまいります。

【成長に向けたストーリー】

(a) 社会課題に寄与する事業拡大

鉄道工事は、これまで以上に「安全」「高品質」「低コスト」を実現させ「ナンバーワン」をゆるぎないものといたします。東日本全体の鉄道インフラのライフサイクルの担い手として、更なる事業拡大を目指してまいります。一般建設工事は、鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、交通インフラの長寿命化、災害時の緊急対応など、社会インフラ全体の課題解決に寄与する会社として「オンリーワン」の存在感を発揮し、成長につなげてまいります。

(b) 経営基盤の徹底強化

「鉄道の安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、IT、AIなど新技術を積極的に取り入れながら、DXによる「安全確保」「生産性向上」に挑みます。また過去最大規模の人的投資を実施し、担い手不足の環境下において業界を牽引する人材の育成を目指すことと併せて、社員の「働き方満足度」の向上を目指してまいります。「強靱でレジリエントな組織力」を高めることで、経営基盤の徹底強化につなげてまいります。

ユニークなビジネスモデルと強靱な経営基盤で建設業界にゆるぎないポジションを確立し、交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーを目指してまいります。鉄道工事で一般建設工事でシナジー効果を最大限発揮することで「当社グループおよび社会の持続的成長と価値向上」を実現し、それがステークホルダーへの還元に帰結すると認識しております。「長期ビジョン」の実現に向け、会社一丸となって「アクションプラン2029」で定めた取組みを推進してまいります。

【5つの戦略】

戦略	取組みの方向性
安全戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様・従業員の死亡事故ゼロの実現 ・ IT、AI、DXを積極的に活用し、ハード・ソフトの両面より事前予防・対策を強化
受注戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道設備メンテナンスをはじめ、改良プロジェクト工事の着実な施工で存在感を高める ・ 高度かつ豊富な機械力、施工ノウハウで官民鉄道事業者のメンテナンス体制の受け皿に ・ 鉄道工事で培った技術・経験で鉄道インフラ以外のインフラ老朽化に対応
生産性向上戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的に予測される施工技能者の減少及び将来の受注増に対応 ・ 当社新技術とICT・IoTを絡めて生産性の向上を目指す
人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員・協力会社の優秀な人材確保 ・ 持続的な能力開発 ・ 「東鉄工業グループと協力会社の社員」が、やりがいを持って働ける職場環境整備
ESG戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ・ インフラの防災・減災・長寿命化等、社会課題に対応 ・ 攻め（収益/資本効率）と守り（リスク管理）の両方を重視したコーポレートガバナンス経営の推進・強化

【数値目標】

(a) 連結売上高・ROE・DOE・株主還元方針

積極的な人的投資と施工キャパシティの維持向上に努め、最終年度である2029年3月期には、過去最高の売上高に挑戦してまいります。資本効率はROE 8%以上、株主還元はDOE 3%以上、累進配当を基本方針とすることとで、積極的かつ安定的な株主還元を図ってまいります。

(連結)	
売上高 (2029年3月期)	1,700億円以上
ROE	8%以上
DOE	3%以上
株主還元方針	累進配当を導入

(b) 投資計画

長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」達成に向けた当社独自の強固な収益基盤を確立するべく、成長のための投資を5年間で700億円を計画しております。

①人的投資(体制強化・教育研究費・賃金水準向上)

主な内容	投資総額
施工体制強化(社員・協力会社) 組織体制強化による工法・技術・コストダウン・提案力強化(エンジニア・積算) 安全・教育研修費の充実 ベースアップ、処遇改善 協力会社の賃金水準向上、労働環境改善支援	200億円

②技術開発・機械化投資(DX・GX投資、機械・システム開発、維持更新費用)

主な内容	投資総額
大型保線機械増備、機能向上更新 効率化・省力化機械開発 新幹線大規模改修の工法、材料、施工機械開発 (JR東日本と共同開発を推進しているプロジェクトも含む) IT・AIの本格導入 デジタル化による業務効率化 脱炭素技術強化 社内システム更新、設備強化 協力会社の機械化推進支援	500億円

(c) 非財務KPI (ESG/SDGsへの取組み)

事業における「安全・品質力」を向上させるとともに、ESGの観点から、企業価値の向上を図り、「TOTETSU VISION 100」におけるSDGsの達成を目指してまいります。

区 分	指 標
安全・品質第一の徹底	・重大事故、致命的労災件数（発生件数 0件）
環境への取組み	・CO2排出量削減率（2023年度比） （2030年度 Scope1+2▲42% Scope3▲25%） （2050年度実質ネットゼロ）
社会課題への対処	<ul style="list-style-type: none"> ・人権への負の影響を防止する基本方針に基づく取組みは継続実施（人権デューデリジェンス等継続実施） ・当社調達方針に基づくサプライヤーとの公正な取引は継続実施 ・事業を通じた地域社会への貢献（線路メンテナンス、災害復旧、防災・減災、ホームドア、駅舎のバリアフリー等） ・従業員と家族の幸福のため健康経営の積極的な推進 ・ワークライフバランスとダイバーシティを推進し、女性管理職増加に取り組む 女性技術者数（2023年度比1.5倍） 男性育休取得率（配偶者出産休暇含む100%） 年次有給休暇取得日数（積立含む15日以上）
企業統治の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス体制については、経営環境の変化に柔軟な対応を検討 ・女性役員比率の増加に継続的に取り組む ・重大な法令違反件数（発生件数0件）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,613,661	16,379,989
受取手形・完成工事未収入金等	93,422,018	104,097,076
未成工事支出金等	3,482,614	3,758,038
その他	2,023,737	1,832,967
貸倒引当金	△8,092	△10,300
流動資産合計	112,533,939	126,057,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,528,726	13,695,283
機械、運搬具及び工具器具備品	21,150,845	23,569,413
土地	5,097,860	5,097,860
リース資産	1,243,122	1,263,445
建設仮勘定	37,653	122,914
減価償却累計額	△18,216,416	△20,058,327
有形固定資産合計	22,841,791	23,690,589
無形固定資産		
	404,947	416,952
投資その他の資産		
投資有価証券	12,222,312	14,323,191
退職給付に係る資産	770,277	2,711,347
その他	1,337,646	1,327,813
貸倒引当金	△410,337	△409,737
投資その他の資産合計	13,919,899	17,952,614
固定資産合計	37,166,639	42,060,157
資産合計	149,700,578	168,117,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,823,294	29,706,846
短期借入金	5,000,000	10,000,000
未払法人税等	2,470,381	2,289,744
未成工事受入金	836,970	872,516
完成工事補償引当金	175,493	269,925
工事損失引当金	113,559	166,939
賞与引当金	1,971,623	2,023,669
資産除去債務	120,000	—
その他	5,871,915	7,290,881
流動負債合計	43,383,237	52,620,523
固定負債		
長期未払金	3,800	741
リース債務	759,958	658,908
長期預り敷金保証金	339,072	327,777
繰延税金負債	—	1,011,650
修繕引当金	750,230	986,977
退職給付に係る負債	793,319	803,938
役員株式給付引当金	30,758	71,789
役員退職慰労引当金	14,328	14,900
資産除去債務	135,806	137,231
固定負債合計	2,827,274	4,013,913
負債合計	46,210,511	56,634,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,977,863	3,166,700
利益剰余金	97,878,547	102,929,517
自己株式	△3,897,519	△3,894,896
株主資本合計	99,768,890	105,011,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560,795	4,086,940
退職給付に係る調整累計額	54,933	1,331,366
その他の包括利益累計額合計	2,615,728	5,418,306
非支配株主持分	1,105,448	1,053,864
純資産合計	103,490,067	111,483,492
負債純資産合計	149,700,578	168,117,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	117,917,311	133,460,245
付帯事業売上高	6,744,073	8,385,641
売上高合計	124,661,384	141,845,886
売上原価		
完成工事原価	102,206,004	115,566,269
付帯事業売上原価	5,062,193	6,120,663
売上原価合計	107,268,198	121,686,933
売上総利益		
完成工事総利益	15,711,306	17,893,975
付帯事業総利益	1,681,879	2,264,977
売上総利益合計	17,393,186	20,158,953
販売費及び一般管理費	8,322,383	8,407,780
営業利益	9,070,802	11,751,172
営業外収益		
受取利息	271	172
受取配当金	220,022	240,004
持分法による投資利益	95,583	52,788
その他	119,929	87,570
営業外収益合計	435,807	380,536
営業外費用		
支払利息	15,957	19,100
その他	2,712	6,550
営業外費用合計	18,669	25,651
経常利益	9,487,940	12,106,057
特別利益		
固定資産売却益	1,125,505	13,819
投資有価証券売却益	858,379	185,777
負ののれん発生益	728,415	—
その他	—	48
特別利益合計	2,712,301	199,645
特別損失		
関係会社株式売却損	—	2,332
段階取得に係る差損	333,832	—
固定資産売却損	5,031	3
固定資産除却損	192,568	20,881
減損損失	176,802	—
その他	—	950
特別損失合計	708,235	24,167
税金等調整前当期純利益	11,492,005	12,281,535
法人税、住民税及び事業税	3,507,660	3,928,256
法人税等調整額	△46,266	△89,496
法人税等合計	3,461,393	3,838,759
当期純利益	8,030,611	8,442,776
非支配株主に帰属する当期純利益	124,883	146,260
親会社株主に帰属する当期純利益	7,905,728	8,296,515

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,030,611	8,442,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145,365	1,544,286
退職給付に係る調整額	△82,058	1,276,433
持分法適用会社に対する持分相当額	△501	—
その他の包括利益合計	△227,925	2,820,720
包括利益	7,802,686	11,263,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,669,513	11,099,093
非支配株主に係る包括利益	133,173	164,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	93,006,836	△3,894,688	94,273,230
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,034,017	—	△3,034,017
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	7,905,728	—	7,905,728
自己株式の取得	—	—	—	△239,594	△239,594
自己株式の処分	—	2,467	—	236,762	239,230
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	624,314	—	—	624,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	626,781	4,871,710	△2,831	5,495,660
当期末残高	2,810,000	2,977,863	97,878,547	△3,897,519	99,768,890

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,714,951	136,991	2,851,943	1,399,981	98,525,154
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,034,017
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	7,905,728
自己株式の取得	—	—	—	—	△239,594
自己株式の処分	—	—	—	—	239,230
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	624,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154,156	△82,058	△236,215	△294,532	△530,747
当期変動額合計	△154,156	△82,058	△236,215	△294,532	4,964,913
当期末残高	2,560,795	54,933	2,615,728	1,105,448	103,490,067

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,977,863	97,878,547	△3,897,519	99,768,890
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,245,544	—	△3,245,544
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	8,296,515	—	8,296,515
自己株式の取得	—	—	—	△197	△197
自己株式の処分	—	—	—	2,820	2,820
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	188,837	—	—	188,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	188,837	5,050,970	2,622	5,242,430
当期末残高	2,810,000	3,166,700	102,929,517	△3,894,896	105,011,321

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,560,795	54,933	2,615,728	1,105,448	103,490,067
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,245,544
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	8,296,515
自己株式の取得	—	—	—	—	△197
自己株式の処分	—	—	—	—	2,820
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	188,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,526,145	1,276,433	2,802,578	△51,583	2,750,994
当期変動額合計	1,526,145	1,276,433	2,802,578	△51,583	7,993,425
当期末残高	4,086,940	1,331,366	5,418,306	1,053,864	111,483,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,492,005	12,281,535
減価償却費	2,317,320	2,670,823
減損損失	176,802	—
負ののれん発生益	△728,415	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	333,832	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△472	1,608
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,332
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△3,058
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19,532	53,380
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△158,207	94,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,674	52,046
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,940	10,619
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30,758	41,031
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,645	571
修繕引当金の増減額 (△は減少)	220,520	236,746
受取利息及び受取配当金	△220,294	△240,177
支払利息	15,957	19,100
持分法による投資損益 (△は益)	△95,583	△52,788
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△927,905	7,065
投資有価証券売却損益 (△は益)	△858,379	△185,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,368,428	△10,675,058
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△402,720	△275,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	378,363	2,878,075
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	140,550	35,546
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,063	1,302,513
その他	△380,702	703,503
小計	△7,819,430	8,958,648
利息及び配当金の受取額	223,178	240,953
利息の支払額	△15,957	△19,100
法人税等の支払額	△1,344,583	△4,340,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,956,794	4,839,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	169,779
有形固定資産の取得による支出	△5,493,407	△3,866,613
有形固定資産の売却による収入	1,135,532	34,044
投資有価証券の取得による支出	△2,129	△2,025
投資有価証券の売却による収入	1,322,235	201,687
無形固定資産の取得による支出	△46,251	△51,632
関係会社株式の取得による支出	△2,002,740	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	271,711	—
その他	△149,728	△165,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,964,777	△3,680,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	34,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△29,000,000
リース債務の返済による支出	△117,314	△124,194
自己株式の取得による支出	△239,594	△197
自己株式の売却による収入	239,230	—
配当金の支払額	△3,029,589	△3,241,439
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,823
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△101,426	△25,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749,549	1,607,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,172,022	2,766,328
現金及び現金同等物の期首残高	25,785,683	13,613,661
現金及び現金同等物の期末残高	13,613,661	16,379,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である興和化成株式会社の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が188,837千円増加しております。

その結果、当連結会計年度末において資本剰余金が3,166,700千円となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

株式会社全溶

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社日本線路技術

持分法適用関連会社であった株式会社ジェイテックは、株式の売却により、持分比率が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

土木事業及び建築事業

当社及び連結子会社において、土木及び建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。工事収益総額は、原則として顧客との工事請負契約の金額で算定しておりますが、契約前に発注者の工事指示書等に基づき作業を行った場合、未契約金額については発注者からの工事指示書等の内容から、見積りによって算定しております。当該事業においては、主に顧客との工事請負契約に基づき、土木及び建築工事を行う履行義務を負っており、当該履行義務は、工事の進捗に応じて資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転しているものと考えられるため、当連結会計年度末において測定した当該履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積りは、契約ごとに、期末日までに発生した原価の累計額が、工事原価総額に占める割合（インプット法）に基づいて算定しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により処理しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、一定の期間にわたり収益を認識する方法により計上した完成工事高は、97,430,506千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」)

当社は、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員（社外取締役を除き、以下「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は236,410千円、株式数は100千株であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、連結子会社である興和化成株式会社について、株式を追加取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 興和化成株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 鉄道関連製品の製造及び販売等

(2) 企業結合日

2024年3月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は4.2%であり、当該取引により興和化成株式会社の議決権比率は85.7%となりました。当該追加取得は、当社グループのガバナンス強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,326 千円
取得原価		25,326

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

188,837千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	27,931,848	7,886,211	35,818,059	6,304,480	42,122,539	—	42,122,539
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	54,198,710	27,900,541	82,099,251	—	82,099,251	—	82,099,251
顧客との契約から生じる収益	82,130,559	35,786,752	117,917,311	6,304,480	124,221,791	—	124,221,791
その他の収益	—	—	—	439,592	439,592	—	439,592
外部顧客への売上高	82,130,559	35,786,752	117,917,311	6,744,073	124,661,384	—	124,661,384
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,600	481,390	483,990	1,860,160	2,344,150	△2,344,150	—
計	82,133,159	36,268,142	118,401,301	8,604,233	127,005,535	△2,344,150	124,661,384
セグメント利益	5,603,488	2,780,690	8,384,178	665,069	9,049,247	21,555	9,070,802
セグメント資産	82,170,807	39,214,426	121,385,234	11,076,480	132,461,714	17,238,864	149,700,578
その他の項目							
減価償却費	2,021,694	137,794	2,159,489	157,831	2,317,320	—	2,317,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,088,679	142,832	5,231,512	176,866	5,408,378	—	5,408,378

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額21,555千円には、固定資産の未実現損益の調整額13,193千円が含まれておりません。

(2)セグメント資産の調整額17,238,864千円には、セグメント間債権債務等消去等△4,228,966千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,467,830千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	29,582,670	6,447,067	36,029,738	7,951,871	43,981,610	—	43,981,610
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	58,629,580	38,800,926	97,430,506	—	97,430,506	—	97,430,506
顧客との契約から生じる収益	88,212,250	45,247,994	133,460,245	7,951,871	141,412,116	—	141,412,116
その他の収益	—	—	—	433,769	433,769	—	433,769
外部顧客への売上高	88,212,250	45,247,994	133,460,245	8,385,641	141,845,886	—	141,845,886
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,850	505,150	518,000	1,569,728	2,087,728	△2,087,728	—
計	88,225,100	45,753,144	133,978,245	9,955,370	143,933,615	△2,087,728	141,845,886
セグメント利益	5,972,437	4,368,150	10,340,587	1,389,688	11,730,276	20,896	11,751,172
セグメント資産	89,049,781	43,974,124	133,023,906	12,457,475	145,481,381	22,636,548	168,117,929
その他の項目							
減価償却費	2,399,164	125,161	2,524,325	146,497	2,670,823	—	2,670,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,328,419	169,756	3,498,175	202,805	3,700,981	—	3,700,981

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額20,896千円には、固定資産の未実現損益の調整額11,895千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額22,636,548千円には、セグメント間債権債務等消去等△5,686,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,323,361千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	88,161,931	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	100,345,398	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木事業	建設事業	計		
減損損失	10,131	—	10,131	166,671	176,802

(注) 「その他」の金額は、環境事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2022年7月1日の株式取得により株式会社全溶を連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、728,415千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,974円11銭	3,207円70銭
1株当たり当期純利益	229円65銭	241円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,905,728	8,296,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,905,728	8,296,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,425	34,426

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	103,490,067	111,483,492
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,105,448	1,053,864
(うち非支配株主持分(千円))	(1,105,448)	(1,053,864)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	102,384,618	110,429,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,425	34,426

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、株式給付信託が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度において101千株、当連結会計年度において100千株であり、期中平均株式数は前連結会計年度において60千株、当連結会計年度において100千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,592,795	11,396,736
受取手形	1,275,470	2,052,608
電子記録債権	150,480	3,564
完成工事未収入金	50,232,364	61,957,894
売掛金	362,212	567,283
契約資産	38,931,226	37,057,935
未成工事支出金	1,251,540	1,329,566
未成業務支出金	102,343	218,143
商品及び製品	337	—
材料貯蔵品	821,816	1,064,789
前払費用	731,172	763,697
未収入金	481,529	378,123
立替金	577,999	560,991
その他	119,786	116,418
貸倒引当金	△1,015	△1,193
流動資産合計	103,630,061	117,466,559

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,926,167	12,094,691
減価償却累計額	△5,289,910	△5,540,835
建物（純額）	6,636,257	6,553,855
構築物	1,118,084	1,104,723
減価償却累計額	△397,472	△339,872
構築物（純額）	720,611	764,851
機械及び装置	1,159,256	931,242
減価償却累計額	△881,085	△721,046
機械及び装置（純額）	278,171	210,195
車両運搬具	14,711,158	16,953,605
減価償却累計額	△6,352,606	△7,744,446
車両運搬具（純額）	8,358,551	9,209,158
工具、器具及び備品	3,883,066	4,263,353
減価償却累計額	△3,074,033	△3,327,738
工具、器具及び備品（純額）	809,033	935,615
土地	4,120,729	4,120,729
リース資産	1,243,122	1,250,262
減価償却累計額	△383,490	△503,292
リース資産（純額）	859,631	746,969
建設仮勘定	37,653	134,730
有形固定資産合計	21,820,639	22,676,105
無形固定資産		
ソフトウェア	281,683	302,711
ソフトウェア仮勘定	11,630	3,850
その他	104,133	104,131
無形固定資産合計	397,447	410,692
投資その他の資産		
投資有価証券	3,394,772	4,121,996
関係会社株式	8,444,920	9,811,724
破産更生債権等	6,287	5,687
長期未収入金	365,223	365,223
前払年金費用	691,100	792,399
繰延税金資産	163,344	—
その他	353,591	495,050
貸倒引当金	△408,757	△408,157
投資その他の資産合計	13,010,483	15,183,924
固定資産合計	35,228,570	38,270,722
資産合計	138,858,631	155,737,282

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	791,646	1,126,353
電子記録債務	5,375,696	6,353,404
工事未払金	18,810,009	20,653,855
買掛金	122,285	122,882
短期借入金	5,000,000	10,000,000
リース債務	120,978	122,011
未払金	2,956,255	2,644,409
未払費用	917,679	1,070,901
未払法人税等	2,223,113	1,885,174
未払消費税等	2,217,450	3,270,190
未成工事受入金	836,970	858,976
預り金	3,473,114	5,318,174
完成工事補償引当金	175,493	269,925
工事損失引当金	113,559	166,939
賞与引当金	1,829,703	1,863,684
資産除去債務	120,000	—
その他	96,325	101,694
流動負債合計	45,180,282	55,828,579
固定負債		
リース債務	759,958	648,907
長期預り敷金保証金	339,072	327,777
修繕引当金	842,220	1,128,747
繰延税金負債	—	406,413
役員株式給付引当金	30,758	71,789
資産除去債務	118,677	120,036
固定負債合計	2,090,688	2,703,672
負債合計	47,270,970	58,532,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	89,098	89,098
資本剰余金合計	2,353,102	2,353,102
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	363,214	363,214
別途積立金	77,150,727	80,150,727
繰越利益剰余金	9,600,397	10,763,803
利益剰余金合計	87,801,278	91,964,684
自己株式	△3,897,519	△3,894,896
株主資本合計	89,066,861	93,232,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,520,799	3,972,139
評価・換算差額等合計	2,520,799	3,972,139
純資産合計	91,587,661	97,205,030
負債純資産合計	138,858,631	155,737,282

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	114,653,248	130,350,557
付帯事業売上高	1,279,744	1,484,710
売上高合計	115,932,992	131,835,268
売上原価		
完成工事原価	99,961,260	113,628,311
付帯事業売上原価	914,976	1,049,946
売上原価合計	100,876,236	114,678,258
売上総利益		
完成工事総利益	14,691,987	16,722,245
付帯事業総利益	364,767	434,764
売上総利益合計	15,056,755	17,157,010
販売費及び一般管理費	7,126,453	7,122,041
営業利益	7,930,302	10,034,969
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	216,412	235,276
その他	111,518	81,578
営業外収益合計	327,938	316,865
営業外費用		
支払利息	17,101	21,903
その他	1,208	2,219
営業外費用合計	18,309	24,123
経常利益	8,239,931	10,327,711
特別利益		
固定資産売却益	1,120,135	12,869
投資有価証券売却益	858,379	185,777
関係会社株式売却益	—	161,779
特別利益合計	1,978,514	360,426
特別損失		
固定資産売却損	5,031	0
固定資産除却損	208,503	19,727
減損損失	176,802	—
その他	—	950
特別損失合計	390,337	20,677
税引前当期純利益	9,828,108	10,667,460
法人税、住民税及び事業税	3,102,067	3,329,283
法人税等調整額	△56,369	△70,773
法人税等合計	3,045,697	3,258,509
当期純利益	6,782,410	7,408,950

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	2,467	2,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,467	2,467
当期末残高	2,810,000	2,264,004	89,098	2,353,102

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	686,939	—	74,150,727	9,215,218	84,052,885	△3,894,688
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立	—	363,214	—	△363,214	—	—
別途積立金の積立	—	—	3,000,000	△3,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,034,017	△3,034,017	—
当期純利益	—	—	—	6,782,410	6,782,410	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△239,594
自己株式の処分	—	—	—	—	—	236,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	363,214	3,000,000	385,178	3,748,393	△2,831
当期末残高	686,939	363,214	77,150,727	9,600,397	87,801,278	△3,897,519

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	85,318,832	2,691,118	2,691,118		88,009,951
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立	—	—	—		—
別途積立金の積立	—	—	—		—
剰余金の配当	△3,034,017	—	—		△3,034,017
当期純利益	6,782,410	—	—		6,782,410
自己株式の取得	△239,594	—	—		△239,594
自己株式の処分	239,230	—	—		239,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	△170,319	△170,319		△170,319
当期変動額合計	3,748,029	△170,319	△170,319		3,577,709
当期末残高	89,066,861	2,520,799	2,520,799		91,587,661

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	89,098	2,353,102
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,810,000	2,264,004	89,098	2,353,102

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	686,939	363,214	77,150,727	9,600,397	87,801,278	△3,897,519
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	3,000,000	△3,000,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△3,245,544	△3,245,544	-
当期純利益	-	-	-	7,408,950	7,408,950	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△197
自己株式の処分	-	-	-	-	-	2,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,000,000	1,163,405	4,163,405	2,622
当期末残高	686,939	363,214	80,150,727	10,763,803	91,964,684	△3,894,896

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	89,066,861	2,520,799	2,520,799		91,587,661
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立	—	—	—		—
別途積立金の積立	—	—	—		—
剰余金の配当	△3,245,544	—	—		△3,245,544
当期純利益	7,408,950	—	—		7,408,950
自己株式の取得	△197	—	—		△197
自己株式の処分	2,820	—	—		2,820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	1,451,340	1,451,340		1,451,340
当期変動額合計	4,166,028	1,451,340	1,451,340		5,617,368
当期末残高	93,232,890	3,972,139	3,972,139		97,205,030

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	87,638		70.6%	111,586		72.3%
建 築	36,517		29.4%	42,651		27.7%
計	124,155		100.0%	154,237		100.0%
官 公 庁	9,115		7.3%	12,719		8.3%
	鉄 道	1,614	1.3%	鉄 道	4,471	2.9%
	一 般	7,500	6.0%	一 般	8,247	5.4%
民 間	115,039		92.7%	141,518		91.7%
	鉄 道	100,963	81.3%	鉄 道	123,909	80.3%
	一 般	14,076	11.4%	一 般	17,609	11.4%
合 計	124,155		100.0%	154,237		100.0%
	鉄 道	102,578	82.6%	鉄 道	128,381	83.2%
	一 般	21,577	17.4%	一 般	25,856	16.8%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	82,130		69.7%	88,212		66.1%
建 築	35,786		30.3%	45,247		33.9%
計	117,917		100.0%	133,460		100.0%
官 公 庁	13,027		11.1%	11,033		8.3%
	鉄 道	3,146	2.7%	鉄 道	3,160	2.4%
	一 般	9,881	8.4%	一 般	7,873	5.9%
民 間	104,889		88.9%	122,426		91.7%
	鉄 道	89,755	76.1%	鉄 道	102,956	77.1%
	一 般	15,133	12.8%	一 般	19,469	14.6%
合 計	117,917		100.0%	133,460		100.0%
	鉄 道	92,901	78.8%	鉄 道	106,117	79.5%
	一 般	25,015	21.2%	一 般	27,342	20.5%
《付帯事業》売上高	6,744		—	8,385		—
売上高 合計	124,661		—	141,845		—

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	60,040		62.0%	83,415		70.9%
建 築	36,848		38.0%	34,252		29.1%
計	96,889		100.0%	117,667		100.0%
官 公 庁	11,897		12.3%	13,582		11.5%
	鉄 道	2,902	3.0%	鉄 道	4,213	3.6%
	一 般	8,994	9.3%	一 般	9,368	7.9%
民 間	84,992		87.7%	104,084		88.5%
	鉄 道	69,493	71.7%	鉄 道	90,446	76.9%
	一 般	15,498	16.0%	一 般	13,638	11.6%
合 計	96,889		100.0%	117,667		100.0%
	鉄 道	72,396	74.7%	鉄 道	94,660	80.5%
	一 般	24,493	25.3%	一 般	23,006	19.5%

②個別

個別部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	86,944		72.0%	110,622		73.3%
建 築	33,895		28.0%	40,233		26.7%
計	120,840		100.0%	150,856		100.0%
官 公 庁	9,085		7.5%	12,687		8.4%
	鉄 道	1,584	1.3%	鉄 道	4,441	2.9%
	一 般	7,500	6.2%	一 般	8,246	5.5%
民 間	111,754		92.5%	138,168		91.6%
	鉄 道	100,811	83.4%	鉄 道	123,670	82.0%
	一 般	10,943	9.1%	一 般	14,498	9.6%
合 計	120,840		100.0%	150,856		100.0%
	鉄 道	102,395	84.7%	鉄 道	128,111	84.9%
	一 般	18,444	15.3%	一 般	22,744	15.1%

個別部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	81,436		71.0%	87,248		66.9%
建 築	33,216		29.0%	43,101		33.1%
計	114,653		100.0%	130,350		100.0%
官 公 庁	12,997		11.3%	11,032		8.4%
	鉄 道	3,116	2.7%	鉄 道	3,160	2.4%
	一 般	9,881	8.6%	一 般	7,872	6.0%
民 間	101,655		88.7%	119,317		91.6%
	鉄 道	89,636	78.2%	鉄 道	102,685	78.8%
	一 般	12,019	10.5%	一 般	16,631	12.8%
合 計	114,653		100.0%	130,350		100.0%
	鉄 道	92,752	80.9%	鉄 道	105,846	81.2%
	一 般	21,901	19.1%	一 般	24,504	18.8%
《付帯事業》売上高	1,279		—	1,484		—
売上高合計	115,932		—	131,835		—

個別部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	60,040		62.3%	83,415		71.3%
建 築	36,381		37.7%	33,512		28.7%
計	96,422		100.0%	116,927		100.0%
官 公 庁	11,897		12.4%	13,551		11.6%
	鉄 道	2,902	3.0%	鉄 道	4,183	3.6%
	一 般	8,994	9.4%	一 般	9,368	8.0%
民 間	84,524		87.6%	103,376		88.4%
	鉄 道	69,461	72.0%	鉄 道	90,446	77.3%
	一 般	15,063	15.6%	一 般	12,929	11.1%
合 計	96,422		100.0%	116,927		100.0%
	鉄 道	72,363	75.0%	鉄 道	94,629	80.9%
	一 般	24,058	25.0%	一 般	22,298	19.1%